

経済危機と新自由主義の「危機」

高田太久吉（中央大学名誉教授）

本稿に提示した筆者の基本的な認識によれば、新自由主義は、1970年代に資本主義の危機に直面した企業が政府と連携して、経済危機を克服し、企業利潤を回復し、企業と経営者の権力を強化するために打ち出した一連のイデオロギー的、経済理論的、政策的プロジェクトの総称である。この階級的プロジェクトは、米英を先頭とする欧米諸国の政府と財界が提供する資金、人材、組織を動員した戦略的な思想・教育改革と労働者攻撃によって、経済社会政策の大幅な組み換えと企業・経営者の権力の強化を実現した。

今回の経済危機は、新自由主義の二つの理論的支柱（自由主義イデオロギーと新古典派経済学）の権威を失墜させ、それらの神話のヴェールを剥がしたが、かれらのプロジェクトを支えてきたグローバルな「伝道マシン」はほとんど手つかずのまま今も活動を続けている。経済危機は、新自由主義の理論的危機であり、それに基づいて形成された「金融市場主導型」蓄積様式の危機ではあるが、今のところ新自由主義それ自体の危機とは言えない。危機後の新自由主義の課題は、彼らを実現してきた資本蓄積の仕組みを、新しい装いのもとで再建し、資本主義を延命させることである。新自由主義の克服は、イデオロギー的・理論的批判のみによって達成することはできないのであり、多くの労働者と市民の国際的に連携した持続的運動によって政治を改革し、かれらの伝道マシンを無力化することが不可避の条件である。

1. 新自由主義の定義

現在では、新自由主義は、さまざまな政治・経済問題が議論される場合、もっとも頻繁に登場する時事用語の一つになっている。しかし、新自由主義については、国際的に確認された簡単な定義は存在しないし、新自由主義者を自称するイデオロギー的陣営も知られていない。それにも拘わらず、1990年代以降この用語は明示的に、あるいは暗黙のうちに、現代資本主義を歴史的に特徴付ける一連のイデオロギー、経済理論、および経済・社会政策を統合的に意味する言葉として、広範な学術文献とメディアで使用されるようになった。そして、それが使用される場合には、常にそれが表わす社会理念とそれにもとづく一連の政策、さらには、それらを擁護あるいは推進する陣営を批判するための、ネガティブな言葉として使用されている。現在では新自由主義という用語がポジティブな意味合いで使用されることはほとんどない。

（註）新自由主義(neoliberalism)概念の多様性と、その定義および使用をめぐる学術文献における推移については、(Thorsen & Lie, 2006; Boas & Gans-Morse, 2006)を参照。また、この点についてのマルクス学派による検討は、(Harman, 2007)を、レギュレーション学派による検討は Bresser-Pereira (2010)を、制度学派による検討は Campbell & Pedersen(2001)を参照。

歴史的にみると、自らの社会思想を最初に新自由主義と自称したのは、1930年代ドイツで活動した少数の自由主義経済学者（リュストー、レプケ他）であった。その後、このグループがハイエクの呼びかけで設立されたモンペルラン協会の運動に合流したため、新自由主義の用語も、この運動の初期の文書に書き記された。モンペルラン協会は、その後現在まで続く新自由主義イデオロギーの歴史的源流になったが、ここに結集した自由主義的知識人（その中心は経済学者）たちも、まもなく自分たちの立場を新自由主義と呼ぶことはなくなった。1990年代後半になって、新自由主義の批判陣営によってこの用語が頻繁に使用されるようになるまで、この用語はほとんど歴史に埋もれていた。

以上のような事情から、これから新自由主義について多少とも立ち入った議論を進めるためには、議論のコンテキストで使用される新自由主義とは何かを最初に定義しておくことが必要であろう。本稿ではとりあえず、新自由主義を以下のように定義しておくとする。

「新自由主義は、1970年代に顕在化した資本主義の危機に対処するために、先進工業国の財界と政府が連携して打ち出した一連のイデオロギー的、経済理論的、政策的プロジェクトの総称で、このプロジェクトの主要な目的は、経済危機を克服し、企業利潤を回復し、企業と経営者の権力を強化するために、国民の意識を変革し、政府の役割と労使関係を再編成することである」

以上の定義は明らかに不完全(例えば、冷戦体制や帝国主義の問題、IMFや世界銀行の役割、途上国の新自由主義に触れていない)で批判の余地があるが、筆者の意図としては、新自由主義について立ち入って議論する際には、以下の諸点を念頭に置く必要があることを示唆している。

(1)新自由主義は、1970年代に顕在化した資本主義の危機を克服するための財界と政府の対応という意味で歴史的なプロジェクトであると同時に、企業と経営者の権力を拡大するという意味で階級的なプロジェクトである。

(2)新自由主義のプロジェクトは1970年代に終了せず、むしろ1980年代以降に次第に優勢になり、1990年代以降に世界的影響力を急激に強めた。この経緯は、1970年代に顕在化した資本主義の危機が、その現象形態は変化した、基本的には今日まで克服されなかったことを示唆している。

(3)新自由主義は、財界と政府が主導権をとって進めた政治・経済的プロジェクトであり、単なるイデオロギー的、理論的運動にとどまらず、従来の経済政策の全体を再評価し、それらの優先順位を組み換え、旧来の政策に新しい政策を差し替えるための政治的運動（階級的力関係の再編成）を含んでいる。

(4)1970年代に顕在化した資本主義の危機は、単に先進工業国の経済的危機ではなく、石油

ショックやその後の途上国債務問題に現れているように、先進工業国と途上国との深刻な矛盾（南北問題）としても顕在化した。したがって、危機の克服と企業利潤の増進のためには、広範な途上国（冷戦体制終結後には旧社会主義陣営を含む）を「資本主義化」し、先進工業国の資本(多国籍企業)の蓄積運動に一層深く編入するための政策（グローバリゼーションの推進）が必要であった。

(5)さらに付言すれば、新自由主義の政策は、単に「小さな政府」、あるいは「規制緩和」を目指すものではない。その本来の目的は、家計、財政、途上国経済、さらに社会資本や環境を含む人間の生活条件に関わるすべての事象を市場経済に委ね、企業の蓄積に利用できるようにすることである。このために、政府の支援あるいは規制が必要な場合、それらを忌避することはしない。

2. 新自由主義の理論的支柱と政策

以上のように、筆者の定義では、新自由主義は1970年代以降に顕在化した資本主義の歴史的危機に対処するために、工業国の政府と財界が連携して推進した階級的プロジェクトであるが、より正確に言えば、それは新自由主義イデオロギーおよび新古典派経済学という二つの理論的支柱と、これらに支えられた一連の経済的・社会的政策を含んだ複合的なプロジェクトであった。

(註) もちろん上述とは別の支柱を上げることもできる。例えば、新自由主義の一般向け概説書である(Steger & Roy, 2010)は、新自由主義をイデオロギー、統治様式、政策パッケージの三つの指標で解説し、概念化している。

(a)第一の理論的支柱：自由主義イデオロギー

社会思想としての自由主義には18世紀イギリスの社会哲学以来の歴史があるが、現在の新自由主義のイデオロギーは、歴史的に見ると、1920～30年代の資本主義の「全般的危機」における国家権力の強大化に対する一部自由主義知識人の間に強まった警戒、反発、恐怖という歴史的要因に端を発している。

第一次世界大戦から第二次世界大戦に至る戦間期の資本主義は、ロシア革命、大恐慌、ドイツ・イタリアにおけるファシストの政権掌握、国際的緊張、激化する労働運動、深刻化する経済危機という「全般的危機」の過程にあった。こうした背景から、多くの知識人が資本主義の将来に悲観的となり、ロシア革命に触発されて社会主義を待望する空気が欧米諸国に広まった。

こうした状況に危機感をつのらせた一部自由主義知識人のグループは、アメリカの政治ジャーナリスト・リップマンの呼びかけに応じて、リップマン・シンポジウムと呼ばれる国際的な会合（1938年パリ）を開いた。

かれらの意図は、社会主義革命、ファシズム、ニューディールなどに表れた国家権力による専制的・介入的政治体制が世界的に拡大する歴史状況に警鐘を打ち鳴らし、自由主義

と競争的市場経済の権威を回復し、「政府の強制からの自由」という意味での個人の尊厳および自由と両立する政治・経済体制の復権に貢献することであった。

リップマン・シンポジウムは財政的・組織的限界に加え、第二次世界大戦が切迫して知識人の国際的な交流が難しくなった事情などから、短期間の企てに終わった。第二次世界大戦の終結後、かれらのメンバーの一部が運動の継続をめざして再結集し、ハイエクの呼びかけでモンペルラン協会が設立(1947年)された。モンペルラン協会は、当時アメリカ、イギリス、フランス、ドイツなどで活動した自由主義経済学者を中心に結成され、その活動は現在にまで至っているが、当初から華々しい成功を収めたわけではなかった。むしろ、かれらの運動は長い間、アメリカで勢いをますケインズ主義、イギリスのフェビアン主義などの陰に隠れた、少数保守派知識人の孤立した運動と見なされていた。かれらは、ファシズム、社会主義、ニューディール、ケインズ主義、社会民主主義、福祉国家などさまざまな形態で世界的に強まる国家の権力が、人間の尊厳と自由を侵し、経済的繁栄の基礎である自由な市場経済の機能を損ない、結果的に人々を経済的困窮と政治的隷従に陥れるという言説を20年以上にわたって説き続けた。

(註)リップマン・シンポジウムからモンペルラン協会設立に至る経緯については、権上康男編著(2006); Nordmann(2005); Hartwich (2009); Fourcade-Gourinchas(2002)など、すでに多くの研究があるので参照されたい。

この状況に歴史的な変化を引き起こしたのが、1970年代の資本主義の経済危機であった。この経済危機の直接的な契機はIMF体制の崩壊、OPECによる原油価格の大幅引き上げなどの国際経済の激変であったが、現象的には、インフレと高失業率(経済停滞)が長期に並存する、歴史的な前例のないスタグフレーションとして発現した。スタグフレーションは利潤率を低下させて企業投資と雇用を抑制し、生産性上昇率の低下は利潤の回復を遅らせた。これに対処するためのケインズ政策にもとづく金融緩和と財政支出増はさらにインフレを加速し、株価を暴落させ、金利生活者と金融機関を窮地に陥れた。

このような歴史的な前例のない経済危機に対処するために、なかでも米英政府と財界は、労働組合の交渉力を弱めるために、旧来の産業を基盤にした戦闘的労働組合を産業もろとも解体し、失業率の上昇を野放しにし、民営化によって公共サービスを資本蓄積の軌道に組み込み、企業と富裕層が負担する税率を大幅に引き下げ、途上国を含む貿易相手国に市場開放と規制緩和を求める自由化政策を追求した。

工業国の政府と財界が、このような目的にそった政策を政治的アジェンダの優先項目に押し上げるためには、政治的、社会的な意識改革(イデオロギー革命)が必要であった。政府と財界がそのようなイデオロギー革命の教義を人々に伝える預言者として押し出したのが、モンペルラン協会に繋がる自由主義知識人であった。

同協会の会長に就任したハイエクがもっとも重視したのは、「自生的秩序」(人間の設計や政府の政策ではなく、歴史的過程を通じて、進化的自生的に形成された社会秩序)とし

での市場の役割であった。人知を超えて進化的に形成された市場で、人々は自由に、自己責任において、自分が利用できる知識と情報を利用して、自分にとって最適の選択をする。市場参加者は、選択に際して、明示的で学習可能な知識・情報だけではなく、「暗黙知」あるいは「現場の知識」と呼ばれる非明示的で制度的な収集・伝達が困難な知識まで活用する。市場が利用する知識と情報は、したがって、政府が収集し、利用できる情報よりもはるかに多く、かつ、異質の情報を含んでいる。計画経済や政府による経済過程への介入は、このような意味での知識の利用を妨げ、結果的に市場の機能を阻害し、経済の非効率と自由の侵害をもたらすことになる。

以上のようなハイエクの言説は、労働組合の解体、社会保障制度の切り下げ、公共的サービスの民営化、労働市場の自由化、企業と富裕者の「私有財産」の保護、規制緩和その他一連の政策を推進しようとしていた政府と財界にとって、まさに福音であった。しかも、このような福音を説く預言者の多くがこの時期にノーベル経済学賞を授与されたことは、かれらの言説の権威と利用価値を大きく高めた。1980年代に入って、米英を中心に新自由主義政策を全面的に追及する政権が成立すると、ハイエクやフリードマンは時代の寵児となり、かれらの言説は新自由主義イデオロギーの精髓と見なされるようになった。

(b)第二の理論的支柱：新古典派経済学

新自由主義のもう一つの重要な理論的支柱は、19世紀末に形成され、その後アメリカを中心に急速な発展を遂げた新古典派経済学である。

18世紀にスミス、リカードなどによって創始・発展させられた古典派経済学は、労働価値説と競争原理をベースにして市場経済の積極的役割を説明した。マルクスがかれらの理論を批判的に継承し、労働価値説を発展させて剰余価値の理論を打ち立て、資本主義経済の運動法則を深く解明したことは周知の通りである。

1870年代にワルラス、ジェヴォンズ、メンガーなどの業績（一般均衡論と限界理論）を画期として、古典派経済学から分岐して発展した新古典派経済学は、古典派経済学の教義から、「利己心にもとづく個人の選択」という契機を取り出し、これを労働価値説ではなく個人の「効用」という主観的価値の極大化行動と結び付け、市場経済の役割の中ではいわゆるセーの法則(市場経済では供給は自ら需要を作り出し、大規模な需給不均衡は発生しないという教義)を継承し、価格による需給調整（市場の自動調整機能）を強調した。

(註)ただし、1890年代に新古典派経済学を集大成したマーシャルは、ミクロ経済学の彫琢に力を注いだが、経済学を依然としてイギリス道徳哲学の伝統に帰属させていた。

新古典派経済学は、方法論的に見ると、自由主義イデオロギーと密接に結びつく二つの理論的要素を含んでいる。

第一は、市場を含む経済社会の運動を、個別の個人および企業の独立した行動（選択）の集合として説明する「方法論的個人主義」（シュンペーターの命名）である。かれらは、経済学のロジックの中に、個人を超えた客観的關係としての社会関係、階級関係、その他

の社会的諸制度が果たす役割を取り込むことを拒否する。かれらは今では GNP などのマクロ的集計概念を受容しているが、かれらの思考の本来の基盤はミクロ的な選択（しかも限界効用という主観的な価値評価の間の選択）をめぐる問題である（「経済学は、諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間の行動を研究する科学である」ライオネル・ロビンズ『経済学の本質と意義』）。ハイエクは最後までマクロ的集計概念の価値を評価しなかったが、これはある意味で、かれの理論的一貫性を表わしている。かれらに関心を持つのは、個人や企業の市場での個別的な意思決定が、市場で成立する価格によってどのような影響を受けるのかということだけである。このため、かれらが重視する市場の自動調節機能も、社会関係や諸制度の歴史的発展を度外視した、市場における個人と企業の効用極大化行動の集合的結果として説明される。したがって、かれらの理論モデルには「歴史的な時間」が入り込む余地はない。さらに言えば、個別的な意思決定の主体としては、企業と個人の間には何の違もなく、いずれも、価格という信号に導かれて、合理的な意思決定を行う自由な経済主体として仮定される。

第二は、政府と市場を対立的に捉え、市場の優位を主張する形式的二元論である。かれらによれば、市場の自動調節作用は、自らの効用をもっともよく知っている個人と個別企業の合理的行動の集合的結果として作用するものである。市場の外部で政府が収集し、利用しうる情報は、たとえそれ自体膨大なものであっても、すべての個人および企業が総体として利用しうる情報のほんの一部に過ぎない。したがって、政府の計画や規制は、市場の自動調節機能よりもすぐれた調整機能を発揮することはできない。その上、政府の経済政策は、時々の政権や官僚組織の思惑や利害によって左右され、市場の自動調節機能と同じ意味での「中立性」が確保されない。このために、所得政策などの政府の社会政策や計画経済などは、個人の効用極大化を阻害し、結果として社会全体の効用最大化を阻害する「横やり」と見なされる。

最近では、新古典派経済学は、一方で「新制度学派」や「情報の経済学」の発展に促されて部分的に修正（制度と市場を対比し、取引費用などの、制度が市場機能に及ぼす影響をある程度考慮に入れる）され、他方で、一般均衡論を市場参加者の合理的選択とさらに細密に結びつけた「合理的期待形成仮説」のモデル、あるいは、やはり新古典派経済学の応用分野であるファイナンス論における「効率的市場仮説」として、古典派経済学の「神の見えざる手」以上に市場機能を神格化するという、複雑な様相を見せている。その意味では、新古典派経済学を明確に定義することはますます難しくなっているが、競争と価格メカニズムによる市場調節機能（一般均衡論）、政府の役割の限定と民営化、個人・企業の選択の自由などは依然としてこの学派の基本的命題をなしている。

（註）合理的期待形成仮説は、市場参加者の利用する知識にはバラツキがあるが、全体として見れば、あるいは平均的には、一般均衡論の予測に近い行動をとるという仮説。効率的市場仮説は、市場価格、中でも株価には市場で利用可能な情報がすべて、速やかに反映されるという仮説。いずれも一般均衡論の命題の正当性を支持している。

(c) 企業利潤を優先する経済政策

1970年代の経済危機は、(1)1950～60年代に欧米諸国が積極的な経済政策を通じて達成した高度経済成長の行詰り、(2)この高度経済成長政策に理論的指針を提供したケインズ経済学を行詰り、(3)国際的な不均等発展と国際競争の激化、その結果としてのドル危機の深刻化、(4)OPECによる原油輸出価格の大幅引き上げに象徴される一部途上国の「新国際秩序」をめざす運動の高まり、(5)米国のベトナム戦争の敗北と「偉大な社会」計画の破綻、などきわめて複合的な形で発現した。その結果は、先進工業国におけるスタグフレーションの進行と財政危機、一部途上国の深刻な債務危機、アメリカの金ドル交換停止と固定レート制の崩壊、などであった。

これらの経済危機に対処するために、米英を先頭とする政府は、次のような諸政策を推進した。

第一は、賃金と生産性の連動関係を遮断し、賃金を抑制するために戦闘的な労働組合に攻撃を仕掛け、そうした労働組合の温床になっている旧来の産業を解体し、労働分配率を引き下げて資本の取り分を増大させること。これは、完全雇用を経済政策の優先目標から取り外し、賃金を「市場メカニズム」に従属させることを意味している（労働組合の解体、労働権の形骸化、非正規雇用の導入、成果主義賃金など）。

第二は、資本主義経済の発展が遅れ、いまだ完全には資本主義化していない多くの途上国を資本主義化し、国内での投資機会が乏しくなった多国籍企業と金融機関の資本蓄積の運動に組み入れること。これは、貿易だけではなく資本取引をふくむ自由化による世界市場の拡張と、国境を越えた投資家の権利の保障、言い換えれば多国籍企業と金融機関の利益を途上国の経済主権に優越させるグローバル化政策を意味している（ワシントン・コンセンサス、経済主権に企業の権利を優先する投資自由化、自由貿易協定、GATTのWTOへの改組など）。

第三は、労働者を一層深く資本の支配下に組み入れるために、労働者に対するセーフティネットを取り外し、労働者を失業、疾病、貧困、災害その他の危機にむき出しにさらし、より劣悪な労働条件、低賃金、不安定雇用を受け入れさせること。これは、社会保障制度を中心とする、国民の生存権を保障する政府の責任を縮小すること、労働者家計を住宅ローンを含むさまざまな債務依存に追い込み、家計所得を金融資本の蓄積運動に組み入れることを意味する。

第四に、財政危機を理由に社会保障制度を切り崩しながら、企業と富裕層のための減税を行うこと。従来所得税における累進課税制度、高率の相続税など所得再分配的な効果をもつ税制度を改め、最高税率を大幅に引き下げる。配当、利子、売買差益など金融的利得に対しては所得税とは別の低率課税を適用する。また、消費税・物品税などの大衆課税を強化する。これらの税制度によって、企業経営者、投資家を含む富裕者の私有財産と可処分所得を保護し、経済的格差の拡大を放置する。

さらに第五は、国民の健康で文化的な生活に必要な環境、安全基準、社会的な生活基盤の確保と改善という面での政府と企業の責任を軽減し、利益の私有化と費用の社会化を進める。

3. 新自由主義の伝道マシンとしてのシンクタンク

新自由主義のイデオロギー的源流となったモンペルラン協会に結集した自由主義知識人たちは、自らを選ばれた知的エリートと見なしており、自分たちの言説がただちに広範な大衆に受け入れられるとは考えていなかった。同時に、かれらは自分たちの言説が自然に社会に浸透するのを座して待つつもりはなかった。かれらは、かれらの教義を国際的に普及させるためには、効果的な「戦略と戦術」が必要であり、世界的な伝道活動を支える人的・組織的・資金的ネットワーク（伝道マシン）が不可欠であることを明確に認識していた。

1930年代初めにロンドンに移り住み、ケインズの論敵としてロンドン経済大学(LSE)で教鞭を取り始めたハイエクは、LSEの反社会主義的同僚と現地の財界の支援を受けて、自由主義イデオロギーの普及センターとして経済問題研究所(IEA)と呼ばれるシンクタンクの設立を提案した。富裕な賛同者からの寄進を受けて1955年に設立された同研究所は、その後数多くのイギリス政府の有力官僚を生み出しただけでなく、ハイエクの著作を含む出版物の刊行、シンポジウムの開催などを通じて新自由主義イデオロギーの普及に貢献した。IEAは、フリードマン、ブキャナンを始めとする米国の自由主義者とヨーロッパの自由主義者の交流拠点となり、夕食会などさまざまな催しを通じて、彼らとイギリス政財界の名士を引き合わせた。さらに、同研究所のウェブ情報によれば、現在では80カ国に100を超える系列のシンクタンクを設立し、この強力な知的ネットワークを通じて新自由主義イデオロギーのグローバルな普及活動を展開している。これらの中には、ヘリテージ財団(米)やフレイザー研究所(加)など世界有数のシンクタンクが含まれている。

IEAとそれにネットワークとしてつながる世界中のシンクタンクは、単に少数の知的エリートの思想を大衆に伝道し、普及させる媒体として機能しただけではない。それは、財界、学界、メディア、政治の世界で大きな影響力をもつ人脈と資金を、自由主義の伝道とそれに沿った政策・教育の実現のために結び付ける最も重要な結節点になったのである。その結果、幅広い経済政策の立案と、大学における経済学や経営学を含む社会科学のカリキュラムが、これらシンクタンクの活動と深く結びつくようになった。これこそが、イデオロギーおよび政治における新自由主義の成功の大きな要因であった。

イギリスで展開された新自由主義の成功シナリオは多かれ少なかれドイツ、カナダを含む他の資本主義国でも模倣されたが、それがもっとも大規模かつ徹底的に実現されたのはアメリカであった。アメリカのシンクタンクに関する最近の研究(Medvetz, 2006)によれば、アメリカでシンクタンクの設立が目立ち始めた1970年から1996年までの期間に、シンクタンクの数 は 60 機関から 306 機関へと 5 倍に増加し、その社会的政治的プレゼンスは急激

に高まった。シンクタンクのスタッフは、単なる学究的研究に従事する研究者集団ではなく、議会の公聴会やメディアが報道する公開討論会の発言者として登場し、有力紙のコラムを引受け、官僚機構と密着して政府の政策策定の指針を作成している。かれらは、大衆から隔離された研究者とは異なり、大衆と世論に直接影響力を及ぼす立場にあり、いわば新自由主義イデオロギーの企画・販売を担当しているのである。

(註)もっと最近の詳細な調査(McGann, 2010)によれば、現在世界全体で 6300 を超えるシンクタンクが活動しており、その中、アメリカをベースとするのは 1800 と記されている。なお、有力シンクタンクの主要な財源は、政府の補助金や依頼研究費の他に、個人、財団、および企業からの献金である。

シンクタンクの活動が大学の学術研究活動と異なる点は、それが学界の動向とはさしあたり乖離した、財界と政治家のための具体的な政策提言に焦点を当てていることである。IEA 系のヘリテージ財団は、1980 年のレーガン政権の登場に際して、ほとんどの政策分野をカバーする新政権のための政策提言 *Mandate for Leadership* を作製した。また、ジョージ・ブッシュ政権の成立に際しては、さまざまなシンクタンクによって、少なくとも 36 本以上の競争的な政策提言が寄せられた。こうした政権移行を支援するシンクタンクの役割は、ある程度制度的なものである。現在のアメリカでは、政権、政党、議員、官僚、地方自治体、NGO その他誰であれ、有力なシンクタンクの協力なしに実現の見通しの在る政策を立案し、社会的支持を獲得し、それを成功裏に実現することはほとんど不可能になっている(Fischer, 1997)。

以上のように、シンクタンクがイデオロギーとしての新自由主義の社会的普及に大きな役割を果たしたとすれば、政治レベルで新自由主義政党のグローバルな連携を構築してきたのは、国際民主主義者同盟(International Democrat Union: IDU)である。IDU は 1983 年にロンドンで結成された、世界各国の保守政党の同盟で、現在はオスロに本部を置き、アフリカ、ラテンアメリカ、ヨーロッパに支部をもち、さらに青年部と婦人部を備えている。メンバーには、米共和党、独キリスト教民主同盟、英保守党の他にギリシャ、ニュージーランド、ポルトガル、スペイン、スウェーデンの保守政党を含む世界の 45 の政党が含まれている。

IDU の理念と活動目標は 1983 年の「創設宣言」(Declaration of Principles agreed by IDU Founders)に簡単に記されているが、それによれば、IDU は自らの政治的立場を中道もしくは中道右派と規定し、めざす目標に、「自由で公正かつ思いやりのある社会」の実現を上げ、自由な企業、自由貿易及び私有財産制度が、自由なアイデアと創造性の礎石であり、公正、民主主義、政府の権限の制限及び強い市民社会が、近代社会の普遍的価値であると強調している。

新自由主義の歴史的発生とその思想的・政治的影響力の強化を考察した一研究(Mudge, 2008)は、「新自由主義は、1983 年の IDU 設立をもって、正式に国際化された (716 頁)」と述べている。ただし、IDU については公表されている情報が少なく、専門家による研究

も乏しいために、その具体的な役割と実績を評価することは困難である。

4. 新古典派経済学の主脈としてのファイナンス論

1950年代に、一般均衡論に関するワルラスの不完全な証明を土台から立て直し、あらゆる財を取り扱うことができ、数学的にも完全な証明に仕上げたのは、アロー=デブリューであった(Arrow & Debreu, 1954)。アロー=デブリューによって完成された一般均衡論のモデルは、「アダム・スミスの見えざる手」に、数学的に非の打ちどころがない証明を与え(Fox(2009)、邦訳 102 - 03 頁)、新古典派経済学に強固な理論的基礎を提供した。しかし、かれらのモデルは、極度の抽象性のために、実際には、経済政策や企業活動の指針としてほとんど実用性のない、経済学者の知的愛玩物にとどまっていた。

その後、新古典派経済学の装いを一変させ、現代経済学の主流派の地位を不動のものにしたのは、1970年代に進展した経済理論と金融市場の革命的变化であった。

まず、基礎理論の領域では、ルーカスやサージェントによって、一般均衡論を補強する合理的期待形成仮説が提唱された。かれらは、市場参加者間での知識や判断のバラつきを認め、市場参加者は全体として、あるいは平均としては、政府の政策や介入の結果を正しく予想し、それを計算に入れて新古典派経済学が想定する合理的行動をするために、ケインズ的な介入政策は所期の効果を上げることができないと述べた。かれらの言説は、市場が一般均衡論のモデルに従って機能するという新古典派の命題を補強し、スタグフレーションに有効な処方箋を書けないケインズ経済学に止めを刺す理論として、主流派経済学の陣営から歓迎された。しかし、かれらのモデルも依然として極度に抽象的で、少数の専門家以外には理解困難であったために、その影響は学界の外には広がらなかった。

新古典派経済学に実地的な意味で新しい「生命力」を吹き込み、理論と現実市場を結びつけ、結果として理論と市場の双方に革命的かつ永続的な変化を引き起こしたのは金融論におけるファイナンス論の目覚ましい発展であった。

1980年代以降、金融市場の自由化が進み、金融市場の競争が激しくなり、新しい金融取引の仕組みが相次いで導入されるようになった(金融革命)。こうした金融市場の変化を基本的に特徴づけたのは、金融的な資金の流れが、従来の銀行制度を経由する「間接金融」の仕組みから、証券市場を経由する「直接金融」の仕組みに移行する「金融証券化」の動きであった。

証券市場で資金を運用する金融機関と投資家は、金利や為替レートなどの変動が証券価格と利回りに大きな影響を及ぼし、それが投資家の思惑を超えて資金運用の結果を左右する市場リスクにさらされている。市場参加者は、金利、為替レート、証券価格などの変動を正確に予測することが不可能であることを経験的に知っている。もしも市場リスクを合理的に評価し、管理することができれば、投資家は損失を抑え、利益を確保し、競争者を出し抜いて成功を収めることができる。このような投資家の願望にこれまで部分的に応えてきたのは、マーコビッツによって開拓されたポートフォリオ論と、シャープとリントナ

一によって提唱された「資本資産評価モデル」(CAPM)であった。

(註)ポートフォリオ論は、証券投資に際して、可能な限り相関性の乏しい異種の証券に分散投資することで、個別銘柄のリスクを相殺する手法である。また、CAPMは投資リスクを対象証券と市場との共分散(個別銘柄の価格と株価指数との変動率の相関比)で評価する手法。シャープとリントナーは60年代に別々にこのアイデアに到達した。その後、CAPMはファーマによって効率的市場仮説と結合され、後者の正しさを実証するファイナンス論の金字塔として評価された。

ポートフォリオ論とCAPMはファイナンス論の二つの理論的基礎として現在でも生命力を保っている。しかし、これらはいずれも分散投資におけるリスク管理の方法を提供するものであって、個別銘柄の売買におけるリスク管理には役立たない。さまざまな金融商品を売買し、分散投資ではなくアクティブ(投機的)投資で巨利をねらうディーラーや投資家の立場からは、個別銘柄の売買に関わるリスクを合理的に評価する手段が強く望まれた。それは言い換えれば、ファイナンス論の基礎上で、比較的簡単にコンピュータ・プログラムに組み込んでリスクを即座に評価するモデル、つまりオプション評価モデルを開発することであった。

(註)オプションはデリバティブ(金融派生商品)の一種であるが、金融資産のリスクに対する保険機能を持っている。そのために、オプションの価格(保険料と同じくプレミアムと呼ばれる)は、保険対象に想定されている金融資産のリスクを合理的に評価し、値付けしたものと見なされる。

このような市場の需要に応えるオプション評価モデルを完成したのは、ブラック、ショールズ、マートンに代表される、数学とコンピュータに熟達した若い世代の研究者たちであった。現在ではブラック＝ショールズモデルと呼ばれているオプション価格理論は、それまで大手銀行のディーラーの経験と職人技で処理されてきたオプション価格を、原資産の価格、オプション行使価格、有効期間、無リスク金利、原資産の分散という少数の数値を組み入れたコンピュータ・プログラムで簡単に決定できることを証明した。かれらのモデルは、その使い勝手の良さから、多数の投資家をオプション市場に誘引し、この市場を株式市場以上に有望な一大市場に発展させる可能性を提供した。このために、かれらのモデルは取引量の増加を望む取引所によって正式の評価モデルとして採用され、金融市場を規律づける取引所制度の中核に組み込まれた。

さらにその後、ブラック＝ショールズモデルは、オプションだけではなくスワップ取引、モーゲッジ担保証券など新しい金融取引のほとんどあらゆる分野に応用されるようになり、これによって金融市場はわずか10年余りの間に完全に様相を変えてしまった。投資家やディーラーの間に、このモデルを利用してあらゆる金融商品に付随するリスクを、適切に評価し、加工し、管理することができるという新しい神話が普及した。要するに、このモデルが告知するオプション評価が、複雑で変動極まりない金融市場で取引されるあらゆる商品のリスクを人間に告知する「神の声」になったのである。

このモデルは、単に金融市場を作り替えただけではなく、アメリカの大学の経済学部と経営大学院（ビジネススクール）のカリキュラムを様変わりさせた。ファイナンス理論の著名な教授はノーベル経済学賞を授与される可能性の高い花形教授であり、かれらのもとには、数学とコンピュータを知り尽くした野心的学生が集まり、かれらの多くが、卒業後にはファイナンス論の研究に打ち込んだり、ウォール街で文字通りの一攫千金をめざすようになった。アメリカの大企業を網羅する「フォーチュン 500 社」の最高経営責任者の最大部分は、経営学ではなくファイナンス論を専攻した経歴を持つようになった。かれらは旧来の経営者とは異なり、自社の業績をファイナンス論の指標（株式時価総額）で評価し、投資決定の指針をファイナンス論（投資の要件はリスクを上回る収益）に求めるようになった。こうして、効率的市場仮説をベースに発展してきたファイナンス論は、金融市場だけではなく、企業の財務活動を含め現代経済の動向と、人々の価値観にまで絶大な影響を及ぼすようになったのである。

4. 新自由主義の「理論的危機」

新自由主義は過去 30 年以上にわたってそのあらゆる側面で影響力を強め、ソ連邦解体後の 1990 年代初頭には「歴史の終り」（フランシス・フクヤマ）がうんぬんされる時代になった。

実際には、1990 年代には、アジア通貨危機、ロシア危機、ラテンアメリカの危機が続き、ニューヨークを舞台にした巨大ヘッジファンド(LTCM)の破綻という事件も発生した。さらに 2000 年代初頭には、アメリカで IT バブルが崩壊し、資本主義の永遠の成長と繁栄を予想した「ニューエコノミー論」も胡散霧消した。多国籍企業の投資活動の障害を取り除き、かれらの海外での財産と利権を保護することを目論んだ多数国間投資協定(MAI)は、交渉参加国の利害対立と、労働組合や NGO の激しい反対によって失敗した。これらの事件は、現代資本主義が見かけ上の繁栄と裏腹に、深刻な矛盾と脆弱性をはらんでいること、新自由主義のイデオロギーと新古典派経済学には、重大な理論的欠陥が内在していることを示唆していた。

もちこん、このような新自由主義の矛盾と弱点は多くの非主流派経済学の陣営によってこれまで見過ごされてきたわけではない。新自由主義の影響力が強まった 1980 年代以来、マルクス学派、ポスト・ケインジアン、レギュラシオン学派、さらに制度学派の流れをくむ進化経済学や「限定合理主義」の陣営などは、新古典派経済学を批判し続けてきた。しかし、マルクス経済学やポスト・ケインジアンは新古典派経済学が支配する欧米の有名大学では経済学部の教壇からほぼ締めだされており、権威のある学術誌からも遠ざけられてきた。レギュラシオン学派はフランスで左派政権の政策策定に関与したが、かれらの影響はフランスを中心とするヨーロッパの知識人の間に浸透したにすぎなかった。ネルソン＝ウィンターの『経済変動の進化理論』（角南篤他訳、原書の公刊は 1982 年）で脚光を浴びるようになった進化経済学は、いまだ形成途上で、その理論的可能性は認知されていない

い。限定合理主義や複雑系の潮流も、新自由主義の支配を覆すほどのインパクトを及ぼしてこなかった。

しかし、今回の経済危機は、戦後のいくつかの景気後退や金融危機とは明らかにその深刻さ、規模、発現形態、前例のない政府介入などの点で特異な危機であった。各国政府と金融当局による異例の介入がなければ、危機が 1930 年代型の大不況に発展した可能性は、金融当局者だけではなく、危機の経緯を立ち入って検証した専門家によっても指摘されている。このような資本主義制度を揺るがす体制的危機は、そもそも社会関係全般を度外視する方法論的個人主義と歴史的時間を捨象する一般均衡論の枠組みで構成された新古典派経済学では、絶対に説明することができない現象であった。事実、現代の新古典派経済学のほとんどすべての教科書は、経済危機(恐慌)に関するごく簡単な記述さえ含まなくなっているのである。

今回の危機を契機に、アメリカ、イギリスを中心にポスト・ケインジアン陣営による主流派経済学批判が著しく活発化している。こうした批判の中心は、マサチューセッツ大学の政治経済学研究所 (PERI) やバードカレッジの LEVI 研究所を拠点とする研究者たちである。かれらの業績は、危機以前に比べるとはるかに幅広い注目を集めるようになっており、経済危機を契機とする金融制度改革や貿易政策をめぐる国際的議論にも一定の影響を及ぼしている (例えば、国連の国際通貨金融システム改革に関する専門家の報告をとりまとめたスティグリッツなど)。また、ヨーロッパでも、かれらと共通の立場にたって主流派経済学を批判する勢力が、マンチェスター大学、ウィーン経済大学、ロンドン大学、その他で活動を強めている。

(註) この陣営による経済危機分析と新自由主義批判については、*Looking for Solutions to the Crisis*, Schwarz Center for Economic Policy Analysis, November 2008 を参照)。

筆者の知る限り、新自由主義と主流派経済学に対するもっとも容赦ない批判を展開しているのは、ラテンアメリカ、アフリカ、アジア地域などで、かねてより先進国主導のグローバル化、とりわけ IMF, 世界銀行、WTO, OECD その他の国際機関が途上国に押し付けてきたワシントン・コンセンサスの理論的批判に取り組んできた研究者と活動家のグループである。全体的に見れば、かれらの言説はケインズ経済学や制度派経済学だけではなく、マルクス経済学 (帝国主義論、金融資本論、恐慌論など) の影響を強く受けている (例えば、Albo(2008); Bello(2009) ; Bond(2009)など)。

(註) 途上国の研究者による新自由主義批判については、*Development Dialogue: Postneoliberalism—A Beginning Debate*, Dag Hommarskjöld Foundation, January 2009. を参照)。

さらに、今回の危機が深刻な世界不況として拡大した 2008 年秋以降、新自由主義と新古典派経済学の陣営内部でも、少数であるが、自己批判の動きが見られるようになった。最初に注目されたのは、かつて 1980 年代にシカゴ学派の指導的論客として経済法の分野で論

陣を張り、ハーバード学派の産業組織論とそれに依拠した反トラスト法強化論を鋭く批判してきたポズナーが、『資本主義の失敗』(Failure of Capitalism)と題する新著を公表したことである。かれはこの書物で、主流派経済学が今回の危機が差し迫っているにもかかわらずそれを全く予想できず、能天気な楽観論を振りまき続けてきた経過を厳しく批判し、これら専門家の失敗の原因が、かれらの理論体系がおよそ非現実的で、経済危機の問題を始めから排除していることにあると指摘した(260頁)。

これまで新自由主義の国際的牙城と見なされてきたIMFや世界銀行の上層部からも、「ワシントン・コンセンサス」の終焉宣言と受け取れる発言が聞かれるようになった。かねてからIMFの路線修正の必要を指摘してきた専務理事のカーンは、いくつかの公開の場で、経済成長と雇用創出のために金融市場に対する規制を根本的に強化する必要があると指摘した。また、世界銀行のゼーリック総裁は、世界経済に進みつつある地殻変動によって、ワシントン・コンセンサスがもはや現実適応性を失ったと述べた。

(註) 新自由主義に対する同様の懐疑は、イングランド銀行の上層部やオーストラリア政権の内部からも聞かれるようになっている(Haldane 2009; Rudd 2009)

以上のような一連の経緯は、今回の経済危機を契機に、これまで新自由主義を理論的に支えてきた自由主義イデオロギーと新古典派経済学が、その正当性と説明責任の点で深刻な打撃を受けたことを示している。とりわけ、今回の経済危機が、かれらの想定する効率的市場をほぼ体現しているはずの金融市場、それも新古典派経済学の精髓であるファイナンス論の申し子である仕組み証券市場と信用デリバティブ市場の失敗によって引き起こされたことは、現代の主流派経済学にとって驚愕すべき事件であり、その意味では、今回の危機は新自由主義の深刻な理論的危機であった。

5. 「新自由主義の危機」？——結びにかえて

今回の金融恐慌に端を発する経済危機は、新自由主義のイデオロギーと経済理論の主要な命題が科学の装いを被った神話にすぎないことを明らかにした。非主流派経済学の各陣営からは、新自由主義の危機とこれを転機とする世界資本主義の歴史的変化を指摘する議論も出されている(ただし、それらはいずれも単純な新自由主義終焉論ではない(例えばAlvater(2009); Helleiner(2009); Duménil & Lévy(2010)など)。しかし、本来資本主義の経済危機から資本主義を救い出すための階級的なプロジェクトである新自由主義は、資本主義が再び深刻な危機に陥ったからといって簡単に放棄される性質のものではない。

金融危機の過程で、政府が実施した破綻銀行の救済と一部国有化、金融市場への莫大な公的資金(FRBの信用供与を含む)の注入は、批判者から見れば新自由主義の破綻と見えても、政府・財界から見れば当然の対応である。ウォール街やビッグスリーの危機に際して、政府がそれらの破綻を座視せずに救済に乗り出すのは、これが最初ではなくこれまでの繰り返されてきた行動なのである(Too-Big-To-Fail政策 拙稿、2011-b)。リーマンの破綻が世界に大きな衝撃波を引き起こしたのは、この場合、米政府が市場の常識に反する行

動（大銀行の破綻を容認）をとったためである。

経済危機が政府と金融当局の全面的な介入によって最悪の事態に陥るのを食い止められ、不安定とは言え一応の小康状態を保っている現在、政府と財界はあらゆる手段を講じて資本主義とウォール街を安全圏に救い出し、企業利潤を回復し、ウォール街のペテン師を含む経済界と富裕層の利益を確保することに血道をあげている。かれらにとって、自由主義のイデオロギ的大義（小さな政府）や新古典派経済学の理論的権威（効率的市場仮説）

が一時地に墜ちることは、資本主義とウォール街を存続の危機から救済する大義に比較すれば、さしあたりどうでもよいことなのである。

新自由主義の根強い生命力は、金融危機を契機にオバマ政権が取り組んだ金融制度改革が、ウォール街の激しいロビー活動によって骨抜きされた顛末 (Johnson & Kwak, 2010)、金融危機が小康状態を回復した現在、危機の原因をつくったウォール街の投資銀行が以前にもまして市場集中を高め、財政危機と労働家計の困窮をしり目に急速に利潤を回復し、強大な政治的影響力を保持している状況 (Henwood, 2010)、さらに、G20 を舞台に繰り広げられた国際金融市場安定化をめざす国際的議論が、当初の意気込みとは別に、回を重ねるごとに焦点をぼかされてきた経過をみれば明らかである。

(注) これほどの金融的惨事にも拘わらずウォール街がオバマ改革を押し戻す政治力を発揮した背景は、単にかれらがこの過程で湯水のように政治資金を使って展開したロビー活動の効果だけではない。すでに述べたように、資本主義経済が、1980年代以降ファイナンス論の発展と相俟って「金融化」の様相を深めた結果、国際金融市場におけるウォール街の覇権維持が、アメリカの国益維持と多国籍企業の活動に不可欠と考えられているからである（ゴールドマン・サックスにとって良いことは、アメリカにとって良いことである）。

新自由主義の根強い生命力をもっとも明瞭に証明しているのは、経済危機が企業・富裕層と労働者家計に及ぼした影響の対極的な様相である。2010年9月のオスロ国際会議に提出された資料 (IMF-ILO, 2010) によれば、2007年夏の経済危機発生以来世界全体では3100万人以上の新たな失業者が生まれ、2010年3月現在で世界の失業者数は2億1000万人に上っている。また、先進国のグループであるOECD（経済協力開発機構）加盟国平均の失業率は、8.7%という高率にとどまり、ほとんど改善の兆候は見られない。

アメリカの労働者の境遇について論じたマンスリー・レビューの論文 (Magdoff, 2011) によれば、今回の経済危機によってアメリカ全体では800万人以上が職を失い、失業者総数は1350万人に達した（そのうち200万人は失業保険の給付期間が終了している）。その後の政府の景気刺激政策は、150万の雇用を作り出したが、それは新たに労働者人口に加わった人数を吸収しただけで、失業者の削減にはほとんど貢献しなかった。これに、不満足で不安定な条件での労働に従事し、正式採用を望んでいる非正規雇用の労働者など1490万人を加えると、2840万人が失業または半失業状態に陥っている（これらの公式データは失業数を大幅に過少評価している事情については拙稿 (2011-a) を参照）。さらに、現在の米国に

は、食料切符にたよって生活する貧困層が 4300 万人に達している。

これらの失業者の多くは、雇用だけではなく、金融危機の結果、住宅も失っている。全米経済研究所(NBER)が 2007 年 7 月に始まった景気後退の終了を認定したのは 2009 年 6 月であったが、2010 年には、150 万人が新たに破産宣告を受け、300 万人近くが家屋の差し押さえ通告を受け取り、銀行は債務者から取り上げた 100 万個以上の住宅を抱えている。

オバマ大統領の選挙キャンペーンにおける「約束」と景気刺激のための莫大な財政支出にも拘わらず、労働者の境遇を改善する政策はめだった効果を上げていない。その重要な原因は、財政支出の大半がウォール街（その海外の取引先を含む）と自動車産業を中心とする企業救済に充当されていること、失業者、低所得者の救済を目的とする思い切った財政政策が、財政健全化と反「社会主義」を掲げる保守派の反対によって実行できないことである(Albo & Evans, 2011)。

さらに、貿易と資本取引の分野では、各国の間で複雑な矛盾を抱えながら、NAFTA 型の自由貿易協定や投資自由化協定にむけての交渉が精力的に進められている。世界貿易機関(WTO)を舞台とする投資自由化交渉(ドーハラウンド)は、各国利害の調整困難で行き詰まっているが、米国は APEC を舞台とする TPP 交渉に参加することで、アジア地域における自国企業とウォール街の権益拡大をねらっており、日本政府もこの交渉への参加を目指している(拙稿 2011-c)。

前述したように、新自由主義が推奨する一連の経済政策は、すでに過去 30 年にわたって、世界中に停滞(経済成長率の低下と失業増加)、混乱(頻発する国際金融危機)、格差拡大(上位 0.1%の富裕層への富の集中と貧困層の増加)をもたらしてきた。これらに加えて今回の経済危機が新たに引き起こした経済的惨事を念頭におけば、新自由主義が、原子力発電や大量破壊兵器の開発と同じく、人類にとって計り知れない危険性をともなう反人間的なプロジェクトであることは明らかである。

この脅威は、しかしながら、新自由主義に対するイデオロギー的、理論的批判のみによって取り除くことはできない。科学的・理論的な装いをもって進められてきた階級的プロジェクトを、理論的に批判することはもとよりわれわれの重要な課題である。しかし、新自由主義の成功がいみじくもわれわれに教えているように、理論的批判は徒手空拳では成功しえないのであり、それを普及させる「戦略と戦術」さらにそれを担当する「伝道マシン」が必要である。マルクスも述べたように、思想は多数の人々の心を掴んだ場合に、はじめて物理的な力、すなわち現実を変える力になる。

世界のイデオロギー状況に構造的変化を引き起こすためには、新自由主義の強力な伝道マシンが、現代政治の民主主義の根幹をむしばみ、政治システムを一部知的エリートと官僚組織の不透明な支配に委ねている現状を打破することが必要である。そのためにはかつて WTO のシアトル閣僚会議を流会に追い込んだような、広範な労働者と市民社会が国際的に連携した強力な運動を持続的に展開することが必要である。これを可能にする変革の要件が満たされるまでは、新自由主義の終焉を語ることは、時期尚早と言わなければならない

い(Harvey, 2009; Albo et al, 2010)。

参考文献

権上康男(編著)『新自由主義と戦後資本主義』日本経済評論社(2006)

高田太久吉「投資自由化と多数国間投資協定(MAI)」『商学論纂』(2001年3月)

----- (2011-a)「世界不況は終わったのか」『前衛』(4月号)

----- (2011-b)「金融危機と Too-Big-To-Fail 政策」『企業研究』120号(近刊)。

----- (2011-c)「TPP にかける米国の投資自由化のねらい」『前衛』(7月号)

Albo, Gregory(2008) *The Crisis of Neoliberalism and the Impasse of the Union Movement*.

Albo, Gregory & Bryan Evans(2011) *From Rescue Strategies to Exit Strategies: The Struggle over Public Sector Austerity*, in Leo Panitch et al(ed) *The Crisis This Time*, Socialist Register.

Albo, Gregory, Sam Gindin & Leo Panitch(2010) *In and Out of Crisis: The Global Financial Meltdown and Left Alternatives*, PM Press.

Alvater, Elmer(2009) *Postneoliberalism or PostCapitalism? The Failure of Neoliberalism in the Financial Market Crisis*, *Development Dialogue*(January)

Arrow, Kenneth & Gerard Debreu(1954) *Existence of Equilibrium for a Competitive Economy*, *Econometrica*, 22(3).

Bello, Walden(2009) *Neoliberalism as Hegemonic Ideology in the Philippines*, paper presented at the plenary session of the 2009 National Conference of the Philippine Sociological Society(October).

Boas, Taylor C. & Jordan Gans-Morse(2006) *From Rallying Cry to Whipping Boy: The Concept of Neoliberalism in the Study of Development*, paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association(September)

Bond, Patrick(2009) *Realistic Postneoliberalism: A View from South Africa*, *Development Dialogue*(January)

Bresser-Pereira, Luiz Carlos(2010) *The Global Financial Crisis, Neoclassical Economics, and the Neoliberal Years of Capitalism*, *Revue de la Régulation*(May)

Campbell, John & Ove K. Pedersen(2001) *The Rise of Neoliberalism and Institutional Analysis*, Princeton University.

Duménil, Gérard & Dominique Lévy(2010) *The Crisis of Neoliberalism*, Harvard University.

Fischer, Frank(1995) *Die Agenda der Elite: Amerikanische Think Tanks und die Strategien der Politikberatung*, Universität Marburg.

Fourcade-Gourinchas, Marion (2002), *The Rebirth of the Liberal Greed: Path to Neoliberalism in Four Countries*, *American Journal of Sociology*(November)

Fox, Justin(2009) *The Myth of the Rational Market: A History of Risk, Reward, and Delusion on Wall Street*, 遠藤真美訳『合理的の市場という神話』東洋経

済新報社 (2010)

Harman, Chris(2007) Theorising Neoliberalism, *International Socialism*(December)

Haldane, A. & Alessandri(2009), Banking on the State, September.

Hartwich, Oliver Marc(2009) Neoliberalism: the Genesis of a Political Swearword, paper published by CIS

Harvey, David(2009) Is This Really the End of Neoliberalism? Counterpunch.org, (March)

Helleiner, Eric(2009) Die FinanzKrise und Ihre Reaktionen – Was bisher Geschah, Friedrich Ebert Stiftung(Januar)

Henwood, Doug(2010) Before and After Crisis: Wall Street Lives on, in Leo Panitch et al(ed) *The Crisis This Time*, Socialist Register.

IMF-ILO(2010) *IMF-ILO Joint Oslo Conference. Discussion Document*(September)

Johnson, Simon & Mames Kwak(2010) *13 Bankers: The Wall Street Takeover and The Next Financial Meltdown*, Pantheon, 村井章子訳『国家 対 巨大銀行』ダイヤモンド社、2011年。

Magdoff, Fred(2011) The Jobs Disaster in the United States, *Monthly Review*, (June).

McGann, James G.(2010) *The Global “Go-To Think Tanks”: The Leading Public Policy Research Organizations In the World*, University of Pennsylvania(January).

Medvetz, Thomas(2006) *Hybrid Intellectuals: Toward a Social Praxeology of U.S. Think Tank Experts*, University of California, Berkeley (September)

Mudge, Stephanie Lee(2008) What is Neo-Liberalism? *Socio Economic Review*(August).

Nordmann, Jürgen(2005) *Der Lange Marsch zum Neoliberalismus*. VSA.

Rudd, Kevin(2009) The Global Financial Crisis, *Monthly*(February)

Steger, Manfred & Ravi K. Roy(2010) *Neoliberalism: A Very Short Introduction*, Oxford.

Thorsen, Dag Einar & Amund Lie(2006) What is Neoliberalism?

Fourcade-Gourinchas, Marion (2002), The Rebirth of the Liberal Greed: Path to Neoliberalism in Four Countries, *American Journal of Sociology*(November)